

施策評価シート (平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成27年 06月 29日

施策 No.	7	施策名	地域情報化の推進
主管課名	情報システム課	電話番号	0285-83-8496
関係課名	秘書課		

施策の対象	市民及び市民以外の市情報収集者								
対象指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度見込
人口	人	83,392	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	85,500

施策の意図	真岡市のICT（情報通信技術）を活用した行政情報サービスを、地域間の格差なく、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにすること。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<p>真岡市の行政情報サービスを、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ことについての成果指標は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意向調査による「市ホームページから行政情報を入手している割合」と「真岡市のインターネット利用率」 ・国内の状況と比較するため、総務省通信利用動向調査による「インターネット利用人口普及率」 <p>続きは補足事項欄参照</p>
----------------------------	---

成果指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度基本計画目標値
市ホームページから行政情報を入手している割合	%	8.9	13.1	14.6	11.9	11.8	11.4	14.1	20
真岡市のインターネット利用率	%	68.3	61.4	68.2	70.4	49.3	49.2	56.9	-
国内のインターネット利用人口普及率	%	75.3	78.0	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8	-
真岡市のブロードバンドカバー率	%	94.8	95.7	95.7	100	100	100	100	-
本市ケーブルテレビの普及率（総世帯比率）	%	8.8	8.7	9.1	10.2	10.5	11.1	11.4	25
真岡市ホームページ（トップページ）へのアクセス件数	件	508,637	593,853	588,094	561,019	424,556	395,467	337,044	700,000
真岡市携帯サイトへのアクセス件数（H19.8開始）	件	46,485	52,385	62,735	122,090	133,864	105,795	71,744	-
電子申請・届出などのシステム構築数	種	2	2	2	2	2	2	2	5
(参考)地方税申告オンライン利用率	%	25.0	26.0	29.6	33.4	36.1	53.7	54.8	-
(参考)図書館貸出予約オンライン利用率	%	31.0	45.0	39.3	52.4	55.0	54.2	58.2	-

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>行政は、市民等へのサービス向上のため、市民等が必要とする利用しやすいICT（情報通信技術）システムの提供を図るとともに、高度情報通信ネットワーク社会になお一層対応したICTシステムの構築や、行政事務の電子化、効率化に努める。</p> <p>市民は、それらのICTシステムを積極的に有効利用する。</p>
-------------------------	--

26年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・市民意向調査による市ホームページから行政情報を入手している割合については、昨年より2.7ポイント増の14.1%であった。また、同調査による本市のインターネット利用率は、昨年度より7.7ポイント増加した56.9%であった。
- ・真岡市のブロードバンドカバー率は、平成23年6月に地域情報通信基盤整備事業が完成し100%になった。
- ・本市ケーブルテレビの普及率は、真岡ケーブルテレビ株式会社の破産により、平成26年11月から真岡市がケーブルテレビ事業を継承することになるなど混乱もあり、昨年より0.3ポイント増の11.4%であった。
- ・市ホームページのアクセス件数は、トップページのアクセス件数で比較しているが、トップページを経由せずに目的のページを直接表示することも可能なことから、トップページのアクセス件数は年々減少している。

(2) 近隣他市との比較

- ・総務省通信利用動向調査によるインターネットの人口普及率は、平成26年度の実績で国内平均が82.8%、栃木県の平均が78.4%であった。市民意向調査による真岡市のインターネット利用率は、56.9%であり、国内や栃木県の平均値より低い値となっていますが、これは、市民意向調査の約半数近い回答者が、インターネットをあまり利用したことのない60歳以上の方であるためと思われる。
- ・現在、県内においてブロードバンドや携帯電話の利用できない地域は無く、県内各市町とも基本となる通信基盤の整備は完了している。今後はいかに安心して安全に利用できるICTシステムを、市民のニーズに合わせて、効率よい手法で構築して行くことが重要になる。

(3) 住民期待水準との比較

- ・市民意向調査によるインターネットの利用は、40歳代で8.7%増の88.7%、50歳代で12.1%増の71.1%、60歳代で7.1%増の39.6%、70歳代で2.6%増の15.0%、80歳以上で4.6%増の7.8%であり、各年代とも利用増加の傾向にある。今後は、スマートフォンやタブレット端末等がさらに普及すると思われる、それらの機器を活用したICTシステムのニーズが高まってくると予想される。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・平成9年5月 地域情報化の中核施設として真岡市情報センターをオープンし、真岡市ホームページを公開。
- ・平成13年4月 真岡ケーブルテレビ株式会社がインターネットサービスを開始。
- ・平成13年10月 申請書のホームページからのダウンロードサービスを開始。
- ・平成17年1月 図書貸出予約オンラインシステムを稼働。
- ・平成19年8月 真岡市携帯サイトを公開。
- ・平成20年4月 真岡市情報センターの管理・運営に指定管理者制度を導入して、市民に対する利便性の向上と管理運営経費の削減を図る。
- ・平成20年12月 地方税申告のオンラインシステムを稼働。
- ・平成21年3月 二宮町との合併により、新たなネットワークの構築と真岡市ホームページの内容更新を実施。
- ・平成22年3月 地域情報通信基盤整備事業の採択を受ける。
- ・平成23年3月 合併によりテレピア計画の指定区域が変更になり、計画の見直しを実施し、今後5年間の新たな活動計画を策定。
- ・平成23年6月 地域情報通信基盤整備事業が完成し、市内全域で「いちごてれび」の視聴が可能になった。また、大和田と沖を除く物部地区で、高速インターネットが利用できる環境になった。
- ・平成23年10月 試行的に自主制作した行政情報番組の放送を開始。
- ・平成24年2月 ホームページの更新を各課から簡単かつ迅速に行えるよう、コンテンツ・マネジメント・システム（CMS）を導入。
- ・平成24年4月 本格的に行政情報番組の放送を開始。
- ・平成25年4月 ケーブルテレビ加入促進助成事業（初期費用の半額相当分補助）を開始。
- ・平成25年12月 通信設備整備事業が完成。市内全域でケーブルテレビ回線によるインターネット接続サービスが可能になった。
- ・平成26年11月 真岡ケーブルテレビ株式会社の破産により、真岡市がケーブルテレビ事業を継承することになった。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

26年度の
評価結果

- ・市の行政情報サービスを、地域間の格差なく、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにするため、本市の地域情報化計画である「真岡市テレトピア計画」に基づいて地域情報化施策を展開していく。
なお、真岡市テレトピア計画は、平成27年度に計画の見直しを行う予定であるが、その際、現行のテレトピア計画の内容を引き継ぎ、地域情報化と行政情報化の両面を網羅した情報化計画とするよう検討する。
- ・真岡ケーブルテレビ株式会社の破産により、平成26年11月から真岡市がケーブルテレビ事業を継承することになったが、高齢者世帯の見守りシステムや通信と映像を利用した防災関連等の各種行政サービス、データ放送や魅力ある行政情報番組を提供し、加入促進とともに地域情報化の推進を図っていく。
なお、事業の運営については、真岡市ケーブルテレビ施設を最大限に活用できるよう指定管理者を選定し、早期に安定した事業運営ができるよう協議していく。
- ・電子申請や届出などのICT関連システムの構築については、住民のニーズとともに利用しやすいシステムの構築が重要になる。今後、マイナンバー制度に対応したシステムの構築を図り、個人情報の保護とセキュリティ対策、災害や事故等における業務継続の確保など、安心・安全な利用についても的確に対応を図っていく。

補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）の補足説明

- ・高速インターネットが利用できる環境に整備されているかを示す、「真岡市のブロードバンドカバー率」
- ・「本市ケーブルテレビの普及率」、「真岡市ホームページ（トップページ）へのアクセス件数」、「真岡市携帯サイトへのアクセス件数」
- ・第10次市勢発展長期計画の計画期間における指標とした、「電子申請・届出などのシステム構築数」
- ・参考として、構築したシステムの利用状況は、「図書貸出予約オンライン利用率」、「地方税申告オンライン利用率」を用いる。

（注）電子申請・届出などのシステム構築数の目標値5種については、1.施設予約システム、2.住民記録関係システム、3.税関係システム、4.福祉関係システム、5.図書貸出予約システムを想定しており、3と5については稼働中である。